

4. 総務部

(1) 品位保持、執務のための指導及び連絡

- ①苦情、問い合わせ等についてその都度対応
- ②非調査士実態調査の実施への対応

(2) 会員への情報提供の迅速化

- ①会員通知の発信、連合会情報等をホームページへの掲載
- ②会議議事録をホームページへ掲載
- ③会員の変更情報等をその都度会員通知

(3) 会則、諸規則変更に伴う検討及び起案

- ①岩手県土地家屋調査士会補助者規則附録第5号様式・第6号様式（特定事務指示書）の一部改正について理事会承認済み

(4) 会員資料等の整備

- ①令和5年度版会員名簿を10月1日付けで発行

(5) 会館の保守管理と営繕

- ①令和5年 7月28日 貯水槽の清掃を実施
- ②令和5年10月 4日 玄関・階段周りのクロス貼替を実施
- ③令和5年10月19日 会館の定期清掃を実施

(6) その他総務部として所管すべき事項

- ①令和5年9月1日 防災訓練の実施

5. 財務部

(1) 財政の健全化と管理体制の充実

- ①短中期的な財政計画の検討
- ②予算執行の適正管理

(2) 福利厚生事業の実施

- ①第21回岩手県土地家屋調査士会会長杯親睦ゴルフ大会の開催
・令和5年9月18日 きたかみカントリークラブ
参加者22名 優勝者 盛岡支部 田頭正之 会員
- ②第9回岩手県土地家屋調査士会会長杯親睦釣り大会の開催
・令和6年1月27日 岩洞湖ドーム船
参加者17名 優勝者 盛岡支部 佐々木啓了 会員

(3) 業務関連図書の紹介、斡旋

- ・令和5年4月28日付 R5-21号
「概説 表題部所有者不明土地適正化法（一般社団法人金融財政事情研究会）」
- ・令和5年5月12日付 R5-24号
「民事月報」購読のお知らせ
- ・令和5年10月13日付 R5-107号
「登記小六法令和6年版（桂林書院発行）」
- ・令和5年11月9日付 R5-116号
「詳細 登記六法【2024年版】（一般社団法人金融財政事情研究会）」
- ・令和5年11月17日付 R5-119号
「ケースでみる境界確認の困難要因と実務対応（新日本法規出版）」

6. 業務部

(1) 業務に関する調査研究

①表示登記研究会を開催

令和5年8月1日 盛岡地方法務局 4階専用会議室

(2) 調査士業務に関する指導、連絡、相談

①会員等からの問合せに随時対応

②法務局との連絡、相談、打合せに随時対応

(3) 日調連事業に伴う連動事業の推進

①土地家屋調査士新人研修会の対象者への周知及び案内

②第18回土地家屋調査士特別研修の会員への周知及び案内

7. 研修部

(1) 定例研修会の開催

①第1回会員研修会

令和5年9月4日 盛岡市「アイーナ」 オンライン受講併用

出席者：会場34名／オンライン107名 合計141名

内容：講義Ⅰ 「こころの癖に気づき、大人の対応策を」
～交流分析を活用したコミュニケーション術～

講師 西條ユキコ企画室 西條ユキコ氏

講義Ⅱ 「不動産に関する行政法規」

講師 行政書士 佐々木渉氏

②第2回会員研修会

令和5年12月8日 盛岡市「アイーナ」 オンライン受講併用

出席者：会場29名／オンライン116名 合計145名

内容：講義Ⅰ 「懲戒事例について」

講師 岩手会 副会長 佐藤保

講義Ⅱ 「民法改正について」

講師 岩手県司法書士会 名誉会長 小山田泰彦氏

③第3回会員研修会

令和6年3月1日

盛岡市「ホテルメトロポリタン盛岡ニューウイング」 オンライン受講併用

出席者：会場30名／オンライン108名 合計138名

内容：講義Ⅰ 「ビジネスと人権及び人権擁護委員について」

講師 盛岡地方法務局 人権擁護課 課長 関順子氏
事務官 君成田悠介氏

講義Ⅱ 「相続登記申請義務化について」

～現在の法令・通達の状況について～

講師 盛岡地方法務局登記部門 表示登記専門官 石川洋氏

④CPDポイント不足の会員に対して課題研修の実施

(2) 年次研修会の開催

令和5年10月24日 盛岡市「アイーナ」

出席者：39名

(3) 特別研修会の開催

①公嘱協会登記測量研修会の後援

令和5年5月24日 盛岡市「アイーナ」

(4) 支部研修会への支援

- ①支部研修会へ助成金支給

8. 広報部

(1) 対外的事業

①制度の広報活動

7月31日の土地家屋調査士の日について

- ・岩手日報新聞広告 令和5年7月28日、29日
- ・IBCラジオカー出演 令和5年7月28日 場所：土地家屋調査士会館会長室
- ・IBCラジオCM 令和5年7月25日から7月29日 1日2本計10本放送

10月1日の法の日無料相談について

- ・岩手日報新聞広告 令和5年9月29日
- ・無料相談 場所：県内各地20カ所

②マスメディアを使った広報活動

IBCラジオについて

- ・番組名：ワイドステーション
- ・出演コーナー：「境界トラブル解決ラジオ！」
- ・放送時間：毎月第2火曜日14：30頃～ 放送回数：全12回

4月	相続土地国庫帰属制度	担当者	藤丸数子
5月	土地家屋調査士と司法書士の違い	担当者	加藤巧寛
6月	土地家屋調査士という資格と歴史	担当者	上田直輝
7月	国土調査について	担当者	上田直輝
8月	地図作成作業について	担当者	藤丸数子
9月	境界トラブルを未然に防止するためにできる事①	担当者	小笠原正喜
10月	所有権界と筆界について	担当者	千葉崇平
11月	境界問題センター ADRについて	担当者	田中政利
12月	境界立会について（隣接土地所有者の方向け）	担当者	藤丸数子
1月	境界トラブルを未然に防止するためにできる事②	担当者	小笠原正喜
2月	筆界の復元手法	担当者	千葉崇平
3月	登記や法務局の紹介	担当者	藤丸数子

③各無料相談事業への対応

川徳定期無料相談会

- ・毎月第3水曜日開催 相談件数31件

④カレンダーの斡旋と活用

- ・岩手会作成のカレンダー 会員13名 計303部

(2) 対内的事業

①会報誌の編集、発行

黎明第88号 年1回発行 令和6年1月4日配布

②「地識くんいわて」の作成

- ・R5-1号 令和5年度岩手県土地家屋調査士会定時総会
- ・R5-2号 令和5年度日本土地家屋調査士会連合会会長・副会長選挙結果
- ・R5-3号 令和5年度日本土地家屋調査士会連合会東北ブロック協議会総会
- ・R5-4号 第21回岩手県土地家屋調査士会会長杯親睦ゴルフ大会
- ・R5-5号 第9回岩手県土地家屋調査士会会長杯親睦釣り大会
- ・R5-6号 川徳無料相談報告

③会ホームページのリニューアルと検証

本会HPのリニューアルサイト開設

9. 社会事業部

(1) 境界問題相談センターいわてとの連携

①相談員・調停員養成講座の開催

令和5年10月20日 岩手県土地家屋調査士会 オンライン受講併用

出席者：会場8名／オンライン27名 合計35名

内容：筆界特定における資料の評価と意見書の作成について

講師 盛岡地方法務局登記部門 総括表示登記専門官 渡邊智氏
表示登記専門官 渡部誠氏

(2) 筆界特定制度に関する調査研究

①筆界特定制度と調査士会ADRとの連携協議会を開催（令和5年7月25日）

②法務局からの筆界調査員の推薦依頼への対応

(3) 地図の作成及び整備等に関する情報収集

①法務局と地図作成に関する打合せの実施（令和5年7月25日）

(4) 「所有者不明土地の解消」に関する情報収集

①法務局「表題部所有者不明土地の探索事業」探索員の推薦依頼への対応

②東北地区土地政策推進連携協議会

・「東北地区土地政策推進連携協議会 第1回講演会」

令和5年9月27日 オンライン受講

内容：空き家政策の最近の動向・土地所有者等の探索方法

・「東北地区・関東地区土地政策推進連携協議会 合同講習会」

令和5年12月18日 オンライン受講

内容：鶴岡市の空き家・空地対策

・「東北地区土地政策推進連携協議会 第2回講演会」

令和6年1月30日 オンライン受講

内容：相続土地国庫帰属制度の概要・所有者不明土地の所有者探索

(5) 官公庁への制度活用推進

①空家等対策に対する対応

・岩手県空家等対策連絡会議（令和6年2月14日）

・大船渡市空家等対策の推進に関する連携協定締結（令和6年3月12日）

②政治連盟との連携

・政治連盟幹部会（令和5年10月10日）

・顧問・政連合同打合せ会（令和5年12月5日）

(6) 公共嘱託登記土地家屋調査士協会との連携

①調査士会・公嘱協会打合せ会の実施（令和5年11月15日）

(7) 日本司法支援センター岩手地方事務所（法テラス）との連携推進

①土地家屋調査士業務に関する相談などがあつた場合に対応

10. 境界問題相談センターいわて

(1) センター運營業務の管理

①評議委員会の開催 1回（令和5年9月6日）

②運営委員会の開催 4回

③相談業務の状況

受付相談（認定土地家屋調査士対応） 22件

- 調査士・弁護士相談員による相談 0件
調査士・弁護士相談員による調停申立 0件
④調査士相談員 52名（調停員兼任23名）
弁護士相談員 4名（調停員兼任 4名）

(2) 筆界特定制度等との連携

- ①筆界特定制度と調査士会ADRとの連携協議会を開催（令和5年7月25日）
②筆界特定室との合同相談会を開催
令和5年12月2日 盛岡市「アイーナ」
相談件数：6件

(3) 諸規則、様式変更に伴う検討及び起案

- ①センター様式の見直し及び修正

(4) ポスター・リーフレット等を利用する広報活動

- ①県内市町村、法務局（本局・支局）、弁護士会、司法書士会へポスター・リーフレットを持参配布